

第5回総会 第1号議案
一般社団法人 日本原子力学会
平成26年度事業報告

本会は、「東京電力福島第一原子力発電所事故(東電福島事故)」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、平成25年度に改定した定款に基づき、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

平成26年度は、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会(廃炉委)」を立ち上げ、今後長期にわたり取り組まれる廃止措置への学術的提言を行うための活動を開始するとともに、「東電福島事故に関する調査報告書」での50項目の提言フォローを継続しています。

また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への技術的支援、シンポジウム等を積極的に推進してきました。今年度は、福島市といわき市で計2回のシンポジウムを開催するとともに、福島県内の各所での地域対話フォーラムの実施、除染促進活動支援、環境修復に関する中長期対策への提言等を行いました。

さらに、「断層の活動性と工学的なリスク評価」調査専門委員会や「社会と共存する魅力的な軽水炉の展望」調査専門委員会などを立ち上げ、他学会の専門家にも参画いただく学際的活動を強化しました。

年会・大会関係では、「2014年秋の大会」を京都大学、「2015年春の年会」を茨城大学で開催し、一般公開の東電福島事故関連セッション、その他数多くのセッションを企画・運営し、支部、現地委員会の協力を得て盛会裡に終えることができました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与などを行いました。

本会の運営の効率化と財務状況改善を図るために「経営改善特別小委員会」を理事会に設置し、活動を継続しています。平成26年度は、特に賛助会員の増強活動や、新規事業検討等に注力し、新規事業としては、翻訳支援事業の枠組みを構築しました。

また、会員サービスの向上のため、会員サービス委員会を新設するとともに、その活動の一環として、ホームページのリニューアルを行いました。

会員数は、平成25年度と比べ個人会員が139名減少し7,393名、賛助会員は2社増加し231社となりました。

以下に定款の事業項目により平成26年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、

(井口哲夫主査、委員23名)

研究ならびに標準の制定(定款第4条2号)

(1) 学術および技術の調査、研究

特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。活動内容については、年度報告の提出とともに、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

① 特別専門委員会

- ・シグマ (井頭政之主査、委員31名)
- ・市民および専門家の意識調査・分析 (土田昭司主査、委員19名)
- ・安全対策高度化技術検討 (関村直人主査、委員64名)
- ・水素安全対策高度化 (村松 健主査、委員12名)
- ・福島第一原子力発電所事故により発生する放射性廃棄物の処理・処分 (栢山 修主査、委員16名)

また、次の特別専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故以降の低レベル放射性廃棄物処理処分の在り方

② 研究専門委員会

- ・放射性廃棄物の分離変換 (湊 和生主査、委員42名)
 - ・シビアアクシデント評価 (岡本孝司主査、委員31名)
 - ・遮蔽ハンドブック (上義義朋主査、委員39名)
 - ・高温ガス炉の安全設計方針(植田伸幸主査、委員21名)
 - ・使用済燃料直接処分に関わる社会環境等 (鳥井弘之主査、委員23名)
 - ・将来世代のための再処理技術 (本間俊司主査、委員38名)
 - ・熔融塩技術の原子力への展開 (山脇道夫主査、委員25名)
 - ・第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計ガイドライン (山口 彰主査、委員27名)
- また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。
- ・原子力アゴラ (上坂 充主査、委員19名)

③ 調査専門委員会

- 次の調査専門委員会を新設し活動を行いました。
- ・断層の活動性と工学的なリスク評価

(奈良林 直主査、委員37名)

・社会と共存する魅力的な軽水炉の展望

(山本章夫主査、委員20名)

(2) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃止措置は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組む事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を行うとともに学会事故調の提言・課題をフォローするため、平成26年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(「廃炉委」、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司)を設置し、活動を開始しました。年度内に4回の委員会を開催するとともに、春の年会において活動報告を行いました。また、個別検討課題に取り組むために事故提言・課題フォロー分科会(主査：山本章夫)を設立するとともに、ロボット分科会(主査：大道武生)、建屋の構造性能検討分科会(主査：瀧口克己)、及びリスク評価分科会(主査：山口彰)の設置を決定しました。

(3) 福島特別プロジェクトの活動

東電福島事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために平成24年6月に設立しました。福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々や国や環境省との間のインターフェースを取る役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確かつわかりやすく発信してきました。また、市町村や除染情報プラザへの専門家派遣を継続するほか、対話集会やシンポジウムを開催し、正確な事実・知識の普及および理解の促進を図ってきました。

今年度もコラッセ福島(8/30)といわき産業創造館(1/31)でシンポジウムを開催しました(後述)。

(4) 標準の制定

東京福島事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、平成25年7月に新安全基準が制定されました。それに伴い、国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されています。これに対応し、標準委員会ではこれまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定しなければならない標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットやシビアアクシデント、リスク評価、廃棄物の処理処分に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して東京電力福島第一原子力発電所事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために平成23年度に設置した「原子力安全検討会」およびその具体的内容の議論を進めるための「原子力安全分科会」にて標準化に資する活動を行い、昨年度の「原子力安全の基本的考え方について 第

I編 原子力安全の目的と基本原則」の発刊に続き、「第I編 別冊 深層防護の考え方」を発刊しました。各活動は、年会・大会の企画セッションにて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。さらに、標準化活動の一環として、国のプロジェクトの一部である運転プラントの経年化における安全評価法の確立の一環としての研究活動を継続して受注し、標準化活動の経験を生かした貢献を行っています。成果は報告書としてまとめています。

①リスク、②システム安全、③基盤・応用技術、④原子燃料サイクルの4専門部会および原子力安全検討会の規格・基準・指針などの「標準」の策定の成果を下記に示します。これらは標準委員会(宮野委員長)で審議し制定・発行しました。

① リスク専門部会(山口部会長)

- ・原子力発電所の確率論的リスク評価の品質確保に関する実施基準：2013(2014.05.12発行)
- ・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準：2013(レベル1 PRA編)(2014.08.28発行)
- ・原子力発電所の内部溢水を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準：2012(2014.09.26発行)
- ・原子力発電所の確率論的リスク評価標準で共通に使用される用語の定義：2014(2014.10.28発行)
- ・外部ハザードに対するリスク評価方法の選定に関する実施基準：2014(2014.12.22発行)

② システム安全専門部会(関村部会長)

- ・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準：2013(2015.01.27発行)

③ 基盤・応用技術専門部会(岡本部会長)

- ・試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画：2013(2014.05.12発行)

④ 原子燃料サイクル専門部会(有富部会長)

- ・使用済燃料・混合酸化物新燃料・高レベル放射性廃棄物輸送容器の安全設計及び検査基準：2013(2014.11.25発行)

⑤ 原子力安全検討会(田中主査)

- ・原子力安全の基本的考え方について「第I編 別冊 深層防護の考え方」(2014.5.20発行)

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催(定款第4条3号)

(1) 総会

第4回総会

日時 平成26年6月20日

場所 航空会館 参加者数 100名

(2) 年会、大会

- ① 日本原子力学会「2014年秋の大会」

日 時 平成26年9月8～10日
場 所 京都大学吉田キャンパス
参加者 1,460名 演題数 778

② 日本原子力学会「2015年春の年会」

日 時 平成27年3月20～22日
場 所 茨城大学日立キャンパス
参加者 1,430名 演題数 627

(3) シンポジウム等

① 女性のためのフォーラム「低線量被ばくと健康影響について」

日 時 平成26年8月30日
場 所 コラッセふくしま(福島市)
参加者100名

② 農作物と放射性物質・放射線と健康影響

日 時 平成27年1月31日
場 所 いわき産業創造館
参加者80名

(4) 講演会など

① 支部活動

- ・北海道支部 第4回支部大会(5/29)のほか、オープンスクール(3回)、見学会(10/16～10/17)、第32回研究発表会(12/16)、特別学術講演会(5/29・12/16)、学術講演会等を開催しました。(大沼正人支部長、会員171名・社)
- ・東北支部 第4回支部大会(4/23)のほか、第7回東北原子力シンポジウム(六ヶ所村、10/7)、南東北原子力シンポジウム(福島市、11/13)、第38回研究交流会(12/5)、オープンスクール、講演会、見学会(10/8)等を開催しました。(若林利男支部長、会員464名・社)
- ・北関東支部 第4回支部大会(4/18)のほか、大会に合わせて若手研究者発表会、特別講演会を開催するとともに、技術功労賞の表彰を行いました。また、オープンスクール(10/25)、支部講演会(1/21)、原子力学会2015春の年会(日立市、3月20-22日)を開催しました。

(藤森治男支部長、会員 1,964名・社)

- ・関東・甲越支部 第4回支部大会(4/11)、平成25年度支部賞授与式(同日)のほか、オープンスクール10件(青少年のための科学の祭典全国大会への参加、及び平成26年度科学研究費助成事業、他8件)、第13回若手研究者発表討論会、第8回学生研究発表会を開催するとともに、平成26年度支部賞を決定しました。

(井頭政之支部長、会員2,985名・社)

- ・中部支部 第4回支部大会(5/14)のほか、第46回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催するとともに研究委員会の運営に協力しました。

(曾田一雄支部長、会員381名・社)

- ・関西支部 第4回支部大会(6/2)のほか、第10回若手研究者による研究発表会、講演会、オープンスクール、見学会等を開催しました。

(中島健支部長、会員1,142名・社)

- ・中国・四国支部 第4回支部大会(5/24)のほか、第8回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。(占部逸正支部長、会員177名・社)

- ・九州支部 第4回支部大会(5/23)のほか、第33回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。(出光一哉支部長、会員249名・社)

② 共催行事

- ・第51回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)(5/21-23、浜松)
- ・第50回アイソトープ・放射線研究発表会(日本アイソトープ協会)(7/7-9、東京)
- ・安全工学シンポジウム2014(7/10-11、東京)
- ・第63回理論応用力学講演会(9/26-28、東京)
- ・第17回キャビテーションに関するシンポジウム(日本質量分析学会)(11/20-21、東京)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行(定款第4条4号)

(1) 月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻 号	発行部数
平成26年 4月	56 4	7,800部
平成26年 5月	56 5	8,000部
平成26年 6月	56 6	8,000部
平成26年 7月	56 7	7,950部
平成26年 8月	56 8	7,550部
平成26年 9月	56 9	7,650部
平成26年10月	56 10	7,650部
平成26年11月	56 11	7,650部
平成26年12月	56 12	8,000部
平成27年 1月	57 1	7,850部
平成27年 2月	57 2	7,900部
平成27年 3月	57 3	8,200部

平成26年度も、前年度に続いて東京電力福島第一原子力発電所の現況、事故原因と今後の対策、福島の現在と未来、原子力学会の取り組みに関わることがらを掲載しました。これに関連して事故による環境影響や安全規制のあり方、高レベル廃棄物管理、人材問題、世界の動向などについては特集や解説シリーズを掲載しました。また3月号では福島原発事故に対する32学会の取組を「いま問われる「知の統合」という特集記事にして掲載しました。

(2) 月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の発行

電子版発行年月	巻 号	掲載論文数
平成26年 4月	51 4	17
平成26年 5月	51 5	16
平成26年 6月	51 6	9
平成26年 7-8月	51 7-8	20

平成26年 9月	51	9	12
平成26年10月	51	10	13
平成26年11月	51	11-12	14
平成27年 1月	52	1	13
平成27年 2月	52	2	16
平成27年 3月	52	3	13
・冊子体発行年月	巻	号	
平成26年 4月	51	3-4	30
平成26年 6月	51	5-6	25
平成26年 8月	51	7-8	20
平成26年10月	51	9-10	25
平成26年12月	51	11-12	14
平成27年 2月	52	1-2	29

英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国Taylor & Francis社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。平成25年1月よりWeb投稿審査を開始しました。なお、JNSTの2013年のインパクトファクターは大幅に上昇し1.452で過去最高でした。Vol.51の7-8月号は福島第一原子力発電所廃止措置技術特集号、11-12月号はHTTR特集号として発行しました。英文誌の2008年掲載論文に関するMost Cited Article Awardを2件の論文著者に、2012年掲載論文に関するMost Popular Article Awardを4件の論文著者に授与しました。

(3) 季刊「日本原子力学会和文論文誌」の発行

・発行年月	巻	号	冊子体発行部数
平成26年 6月	13	2	870部
平成26年 9月	13	3	870部
平成26年12月	13	4	870部
平成27年 3月	14	1	850部

「和文論文誌」は出版と同時にJ-Stageにおいて全文無料公開しました。電子版は冊子体出版に先立ち早期公開しております。平成25年よりElsevier社Scopusに書誌情報が収録されました。

(4) 不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

平成23年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。Vol.3を24年10月、Vol.4を26年4月に発行しました。また、これらの掲載論文に国際的な論文識別記号(DOI)を付与しました。学会ホームページにおいて全文無料公開しています。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)

(1) 研究業績の表彰

①第47回(平成26年度)日本原子力学会賞論文賞(4件)

[4701] Feasibility study of passive gamma spectrometry of molten core material from Fukushima Daiichi Nuclear Power Station unit 1, 2, and 3 cores

for special nuclear material accountancy - low-volatile FP and special nuclear material inventory analysis and fundamental characteristics of gamma-rays from fuel debris

(長岡技術科学大学) 相楽 洋、
(日本原子力研究開発機構) 富川裕文

[4702] Characterization of solidified melt among materials of UO₂ fuel and B₄C control blade

(日本原子力研究開発機構) 高野公秀、西 剛史、
白数訓子

[4703] Computed tomography reconstruction from two transmission measurements for iodine-marked cancer detection

(京都大学) 神野郁夫、
(東芝メディカルシステムズ) 島 一成、
(北陸電力) 島崎紘亘

[4704] Validation of a Lagrangian atmospheric dispersion model against middle-range scale measurements of ⁸⁵Kr concentration in Japan

(日本原子力研究開発機構) 寺田宏明、永井晴康、
山澤弘実

技術賞(3件)

[4705] エマルションフロー法による除染廃液浄化技術の開発

(日本原子力研究開発機構) 永野哲志、
長縄弘親、美田 豊

[4706] 福島第一原子力発電所で発生した高放射性ゼオライト吸着材の保管時健全性評価手法

(日本原子力研究開発機構) 山岸 功、永石隆二、
加藤千明、寺田敦彦、森田圭介、
(福島工業高等専門学校(元北大)) 佐藤正知

[4707] ハイブリッド再処理技術の開発

(東芝) 水口浩司、高橋優也、金村祥平、
大村恒雄、大森 孝

特賞・学術業績賞(1件)

[4708] 原子炉熱流動研究に対する顕著な貢献

(大阪大学) 片岡 勲

学術業績賞(1件)

[4709] ウラン錯体の性状に関する基礎研究とその核燃料サイクルへの応用

(東京工業大学) 池田泰久

奨励賞(2件)

[4710] レーザー共鳴イオン化質量分析法を用いた高速炉破損燃料位置検出技術の高信頼度化に関する研究

(日本原子力研究開発機構) 岩田圭弘

[4711] 加速器駆動システムの安全性・運転制御性に関する研究

(東北大学) 相澤直人

貢献賞(1件)

[4712] 原子力工学分野を志す大学院生国際交流プログラム～原子力学生国際交流事業の35年の貢献～

日米欧原子力学生国際交流事業

②支部表彰

- ・北海道支部：功労賞1件、奨励賞2件
- ・東北支部：功績賞1件、奨励賞1件
- ・北関東支部：技術功労賞3件、若手研究者発表会優秀発表賞 一般の部4件、学生の部2件
- ・関東・甲越支部賞：原子力知識・技術の普及貢献賞4件、技術貢献賞1件、第13回若手研究者発表討論会研究奨励賞7件、第8回学生研究発表会優秀賞2件・奨励賞15件
- ・中部支部：奨励賞2件
- ・関西支部：功績賞1件、奨励賞3件
- ・中国・四国支部：支部研究発表会若手優秀発表賞3件
- ・九州支部：第33回研究発表講演会優秀学生ポスター賞2件・奨励賞2件

③ 部会表彰

- ・炉物理部会：部会賞1件
- ・核融合工学部会：奨励賞2件
- ・核燃料部会：奨励賞1件
- ・バックエンド部会：優秀講演賞3件、論文賞1件
- ・熱流動部会：功績賞1件、奨励賞1件、優秀講演賞7件、優秀発表賞（若手交流フォーラム）1件
- ・放射線工学部会：部会賞1件
- ・社会・環境部会：業績賞1件、優秀発表賞1件、優秀活動賞2件
- ・核データ部会：学術賞1件、奨励賞1件
- ・材料部会：奨励賞3件
- ・再処理・リサイクル部会：優秀講演賞2件
- ・計算科学技術部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞1件、CG賞1件、学生優秀講演賞2件

④ フェロー賞表彰

- ・第8回(平成26年度)日本原子力学会フェロー賞
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部4年生、高等専門学校専攻科2年生、大学院修士課程2年生を対象に34名の学生を表彰しました。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力(定款第4条1号)

(1) 部会活動

- ① 炉物理 第41、42回全体会議、会報「炉物理の研究」(Vol. 66)の発行、第46回「炉物理夏期セミナー」の企画と実施、大会では企画セッション「炉物理分野の人材育成の現状と今後の課題」、年会では核データ部会および「シグマ」特別専門委員会との合同セッション「研究炉や臨界実験装置の将来計画と今後のあり方」を実施しました。

(中島健部会長、会員443名)

- ② 核融合工学 第43、44回全体会議、年会・大会企画セッションでは「ITER-TBM開発の現状と原型炉への展開」および「ITER計画の現状と“Nuclear”への対応」を開催しました。また、9月には夏期セミナー(岐

阜県下呂市)を実施しました。

(橋爪秀利部会長、会員342名)

- ③ 核燃料 第42回全体会議を開催し、大会企画セッションにおいて「シビアアクシデント及び福島第一原発の廃炉に関する燃料関連基礎研究」を開催するとともに、会報「核燃料」(Vol. 49-2、50-1)を発行しました。また、国際会議WRFPM2014並びにANFC2014(いずれも宮城県仙台市)、「第1回トリウム燃料に関する国際セミナー」(東京)、「軽水炉・高速炉におけるトリウム燃料の利用ワーキンググループ」を開催しました。さらに、第28回夏期セミナー(静岡県掛川市)を開催しました。

(湊 和生部会長、会員408名)

- ④ バックエンド 第41、42回全体会議、を開催し、会報「原子力バックエンド研究」(Vol. 21-No. 1、No. 2)を発行しました。また、夏期セミナーおよび週末基礎講座の開催、日本地質学会とのトピックセッションの共催を実施しました、大会では総合講演・報告に共催あり、年会では水化学部会との合同セッションを開催しました。

(塚本政樹部会長、会員655名)

- ⑤ 熱流動 第43、44回全体会議を開催し、ニュースレター(No. 84~87)を発行しました。国際会議NTHAS9を共催するとともに、NUTHOS10を主催しました。大会・年会では部会セッションを開催するとともに総合講演・報告を共催しました。NTHAS9と併催された「原子炉熱流動と安全に関する日韓学生・若手研究者セミナー」を共催するとともに参加学生を支援し、秋の大会に併催して「若手交流フォーラム」を実施しました。また学会事故調に参画し、調査を実施しました。

(杉本 純部会長、会員408名)

- ⑥ 放射線工学 第41、42回全体会議、ニュースレター(No. 516-539(平成27年3月18日現在))の発行、夏期セミナーの開催(応用物理学会用放射線分科会放射線夏の学校と合同開催)、年会・大会企画セッションの開催を行いました。環境モニタリング、測定技術、線量概念検討、国産安全解析コード開発戦略検討ワーキンググループの活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。また、研究会等の開催や参加にかかる助成等の部会支援事業を制度化し、運用を開始しました。

(井口哲夫部会長、会員314名)

- ⑦ ヒューマン・マシン・システム研究 第50、51回全体会議、夏期セミナーの企画と実施、学会誌特集記事「原子力・航空機・鉄道におけるヒューマンファクター」の編集(2015.2月号)、東京電力福島第一原子力発電所事故調査検討小委員会(3回開催)、第15回原子力発電の安全管理と社会環境に関するワークショップの共催を行いました。

(五福明夫部会長、会員116名)

- ⑧ 加速器・ビーム科学 第32、33回全体会議、秋の大会企画セッションとして「ミューオンと原子力」、春の年会企画セッションとして「大型加速器を用いた最近

の研究の進展」を開催しました。

(石井慶造部会長、会員200名)

- ⑨社会・環境 第31、32回全体会議、年会・大会企画セッションでは、5月21日の福井地裁による大飯3、4号機の運転差し止め判決を受け、「原子力界にとってこれから解決すべき課題と方向～大飯判決が私たちに問いかけるもの～」の開催および「市民および専門家の意識調査・分析」特別専門委員会と「原子カムラ」の境界を超えるためのコミュニケーションフィールド「フォーラム」の取り組みについて共催をおこないました。また第15回「原子力発電の安全管理と社会環境に関するワークショップ」に共催しました。

(諸葛宗男部会長、会員252名)

- ⑩保健物理・環境科学 第29、30回全体会議、大会企画セッション「コミュニケータにとって線量の単位『シーベルト』は混乱の一因か？」(一般公開)、年会企画セッション「線量『シーベルト』の意味合いとそのとらえ方」(一般公開)を開催するとともに、ニューズレターの配信(8回)を行いました。

(高橋千太郎部会長、会員270名)

- ⑪核データ 第30、31回全体会議、年会・大会企画セッション、核データ研究会を開催するとともに、ニューズレターの配信(3回)と核データニュースの発行(3回)を行いました。(千葉敏部会長、会員219名)

- ⑫材料 第29、30回全体会議、第13回夏期セミナー、年会・大会で企画セッションを開催したほか、部会報(2014年9月号、2015年3月号)を発行しました。また、核融合工学会との共催により日韓原子炉材料合同セミナーを夏期セミナーに合わせて開催しました。

(長谷川 晃部会長、会員282名)

- ⑬原子力発電 第26、27回全体会議、企画セッションを開催しました。東京電力福島第一原子力発電所事故以降、見送っていた夏期セミナーを再開しました。また、他産業との交流会の開催や原子力青年ネットワーク連絡会主催の「原子力若手討論会」への協力を実施しました。(涌永隆夫、竹野正志部会長、会員476名)

- ⑭再処理・リサイクル 第27、28回全体会議、大会・年会企画セッションを開催しました。秋の大会では原子力安全部会との合同セッション「核燃料サイクル施設シビアアクシデント研究WGを報告」を開催しました。同WGでは第1フェーズの活動を終了し、その成果を報告書「核燃料サイクル施設における対応を検討すべきシビアアクシデントの選定方法と課題」として部会HP上に公表しました。燃料サイクルテキストWGでは、技術の詳細および最近の技術動向を網羅したテキスト(P phaseII)の作成を開始し、完成したのから順次部会ホームページに掲載しています。また、「第10回再処理・リサイクル部会セミナー」および「第6回ぎんぎん技術セミナー」を開催し、いずれも成功裏に終了し

ました。(井上正部会長、会員417名)

- ⑮計算科学技術 第16、17回全体会議、年会・大会では「シミュレーション可視化技術の最前線」、「シミュレーションの信頼性確保のためのガイドラインの策定」の企画セッションを開催しました。また、第26回CCSEワークショップを共催しました。さらに、熱流動部会と共催で「若手交流フォーラム」を実施しました。その他、学会事故調への参加、Webサイトの更新、ニューズレター(No. 22、23)の発行を行いました。(山本章夫部会長、会員258名)

- ⑯水化学 第23回定例研究会に合わせて第12回全体会議を開催しました。春の年会では「福島第一原子力発電所 汚染滞留水処理の現状と今後の課題」の企画セッションをバックエンド部会との2部会合同で開催しました。また、第22回および23回定例研究会を開催し、ホームページに定例研究会実施内容を掲載しました。さらに、本年度10月開催の水化学国際会議2014札幌(NPC2014)に向け、平成25年度に引き続き、組織委員会、ならびに、密に実行委員会を開催し、国内外から多数参加(26ヶ国372名)のもと、成功裏に終了しました。(勝村庸介部会長、会員226名)

- ⑰原子力安全 第12、13回全体会議を開催しました。「福島第一原子力発電所事故に関するセミナー」報告書に関して、執筆者および安全活動に係る専門家を講演者とする夏期セミナーを開催しました。秋の大会では同報告書にて議論している安全研究をテーマとした企画セッションを開催し、さらに別途フォローアップセミナーを開催しました。なお、報告書については、若干遅れはありますが来年度早々の完成を目指し、英語版の作成を進めています。

(関村直人部会長、会員528名)

- ⑱新型炉 第9、10回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「もんじゅ研究計画について」を開催しました。また、春の年会では企画セッション「『第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計ガイドライン』研究専門委員会報告」に共催しました。

(柳澤務部会長、会員297名)

(2)連絡会活動

- ①海外情報連絡会(ANS日本支部) 第51、52回全体会議を開催しました。国内外の動向として、米国における原子力エネルギー政策の概要、我が国の原子力政策・国際協力の動向、世界主要国の原子力/エネルギー政策の現状と課題、および、国際的な核不拡散および核セキュリティの動向について、計4回の講演会を開催しました。また、ANS日本支部として、ANSとの協力体制強化と推進のため、相互投稿企画について調整を実施するとともに、ANS winter meetingで本連絡会の活動状況を報告しました。当連絡会の活動に関して会報(第39報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交

換・連絡調整等を行いました。

(藤井康正連絡会長、会員210名)

- ②学生連絡会 春の年会でのポスターセッションにより、学生間の研究交流を深めました。アイデア段階の研究を従来よりも積極的に募集することにより、より気軽な意見交換の場となることを目指しました。また、YGN連絡会の各地での討論会や、関東圏でのSNW連絡会との対話会に関わることで、世代間の交流を行いました。学会を離れて、有志が原子力技術やその利用に関する勉強会や施設見学会を行ったり、他分野の学生との意見交換を図る企画を立案・準備したりしました。これらの活動の運営を支援するとともに、参加者のその後の情報交換や交流を促すことを図りました。

(渡辺 凜連絡会長、会員516名)

- ③原子力青年ネットワーク(YGN)連絡会 第18、19回全体会議を開催、秋の大会企画セッションでは「徹底討論 業界活性化のために 今、若手にできること」を開催しました。また、YGNセミナーとして、原子力機構「もんじゅ」や「ふげん」の見学会、関西電力「大飯発電所」の見学会等の活動を行うとともに、「YGNセミナーin関西」と題して若手と学生の討論会の実施等行ってきました。さらには、全国の企業や団体、研究機関・大学に所属する若手およそ50名による「第3回原子力若手討論会」を開催し、組織を超えたネットワークの構築を図りました。また、国際活動としてIYNC(International Youth Nuclear Congress) 2014では「福島特別セッション」を企画し、各国から好評を得ることができました。これらの活動についてはYGNメールマガジンの配信、YGNのパフレットを作成する等して積極的に情報を発信し、組織の活性化に努めているところです。(西山 潤連絡会長、会員100名)

- ④シニア・ネットワーク(SNW)連絡会 第9回全体会議を開催しました。大学学生等との「学生とシニアの対話」は全国14箇所計17大学、2高専の556名の学生、34名の教員、22名の一般市民と延べ135名のシニアが参加しました。また、北海道大学が事業代表を務める「文部科学省復興対策特別人材育成事業(国際舞台で活躍できる原子力ヤング・エリート人材育成事業における学生とシニアの対話)」に協力し、4箇所計延べ52名の学生、8名の教員と26名のシニアが参加しました。一般公開シンポジウムは8月2日に東京で「責任ある原子力総合政策を！」をテーマに200名余の参加者を得て開催しました。大会では企画セッション「市民・学生目線でリスクを考える ―学生とのリスク討論会」を、年会では企画セッション「とことん語る ―福島事故から4年、どんな原子力の在り方を目指すか」を開催しました。

(小川博巳連絡会長、会員226名)

- ⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第13、

14回全体会議を開催、年会・大会企画セッションでは核不拡散・核セキュリティに関わる最新動向として、我が国が保有するプルトニウムに係る諸課題や核セキュリティ文化醸成に係る取組みについて報告しました。また、標準委員会との合同で原子力安全・核セキュリティのインターフェイスに係る検討会を設置して活動を行い、標準委員会との合同企画セッションで安全と核セキュリティのインターフェイスに係る講演を行いました。(中込良廣連絡会長、会員104名)

(3)国際協力関係

①国際会議

- ・2014 Water Reactor Fuel Performance Meeting (WRF PM2014) (9/14-17、仙台)、原子力発電プラントの水化学に関する国際会議2014札幌 (NPC 2014 SAPPORO) (10/26-31、札幌)、第10回原子炉熱流動と運転、安全に関する国際会議 (NUTHOS-10) (12/14-18、沖縄)を主宰しました。
- ・原子力発電の進歩に関する国際会議 (ICAPP2014) (4/6-9、シャーロット)、2nd Asian Nuclear Fuel Conference (ANFC) (9/18-19、仙台)、International Conference on the Physics of Reactors (PHYSOR2014) (9/28-10/3、京都)、9th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS9) (11/16-19、プヨ)を共催しました。
- ・COMPSAFE2014 (4/13-16、仙台)、第21回制御核融合装置におけるプラズマ・表面相互作用国際会議 (PSI2014) (5/26-30、金沢)、第16回流れの可視化に関する国際会議 (ISFV16) (6/24-28、沖縄)、22st International Conference in Nuclear Engineering (ICONE-22) (7/7-11、プラハ)、J-PARC国際シンポジウム2014 (7/12-15、つくば)、第15回国際伝熱会議 (IHTC-15) (8/10-15、京都)、Dynamics and Design Conference 2014 (8/26-30、東京)、第2回ICMST国際会議 (11/2-5、神戸)、SCIS&ISIS2014 (12/3-6、小倉)、Advances in Nuclear Fuel Management-V (ANFM-V) (3/29-4/1、サウスキャロライナ)に協賛、後援しました。

②国際交流

- ・日米欧原子力学生国際交流事業として、26年度は2名の学生を派遣しました。
- ・INSC(International Nuclear Societies Council)、PNC(Pacific Nuclear Council)の活動に協力しました。

(4)諸機関との連絡協力

- ・第19回分子動力学シンポジウム(日本材料学会)
- ・第1回日本電気協会原子力規格委員会シンポジウム(日本電気協会)
- ・第26回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム

- (SEAD26) (日本機械学会)
- ・第15回放射線プロセスシンポジウム(放射線利用振興協会)
 - ・No. 14-11 第19回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)
 - ・原子力発電設備の新時代の維持管理に関わるシンポジウム(日本溶接協会)
 - ・第48回X線材料強度に関するシンポジウム(日本材料学会)
 - ・混相流シンポジウム2014(日本混相流学会)
 - ・第30回ファジィシステムシンポジウム(日本知能情報ファジィ学会)
 - ・ヒューマンインターフェイスシンポジウム2014(ヒューマンインタフェース学会)
 - ・SPring-8シンポジウム2014 (SPring-8ユーザー協団体(SPRUC))
 - ・第39回複合材料シンポジウム (日本複合材料学会)
 - ・第9回高崎量子応用研究シンポジウム(日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所)
 - ・第3回京都大学原子炉実験所原子力安全基盤科学研究シンポジウム(京都大学原子炉実験所)
 - ・第22回国際アコースティック・エミッションシンポジウム(日本非破壊検査協会)
 - ・第35回日本熱物性シンポジウム (日本熱物性学会)
 - ・第11回材料の衝撃問題シンポジウム(日本材料学会)
 - ・第52回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
 - ・溶接構造シンポジウム2014(溶接学会)
 - ・第5回「分野4次世代ものづくり」シンポジウム(東京大学生産技術研究所)
 - ・第28回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学学会)
 - ・第28回信頼性シンポジウム(日本材料学会)
 - ・第13回評価・診断に関するシンポジウム(日本機械学会)
 - ・第11回最適化シンポジウム2014 (OPTIS2014) (日本機械学会)
 - ・第23回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)
 - ・第31回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス (エネルギー・資源学会)
 - ・第22回超音波による非破壊評価シンポジウム(日本非破壊検査協会)
 - ・シンポジウム「モバイル'15」(モバイル学会)
 - ・第182回腐食防食シンポジウム(腐食防食協会)
 - ・Spring-8コンファレンス2014 (高輝度光科学研究センター)
 - ・第18回磁粉・浸透・目視部門・電磁気応用部門・漏れ試験部門合同シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条6号)

(1) 経営改善・会員サービス向上活動

本会の運営の効率化と財務改善を図るため、平成26年度は以下の活動を実施しました。

会員サービスの向上・会員数増強に関する検討、特に賛助会員増強に関する活動を強化しました。

学会ホームページについて、これまでの検討に加え、2014年12月に学会員へのWebアンケートを実施し、その分析結果をホームページ更新に反映して学会ホームページを一新し、アクセシビリティの向上、公開情報の最適化について検討しました。

会員管理システムの更新に関する検討、規程類の見直し・改訂、その他、一連の経営合理化作業、諸費用の削減等、継続して検討・実施中です。

(2) 広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため、プレスリリースを6件行うとともに、会長記者会見4回を企画しました。会長交代に伴う会見、秋の大会・春の年会前の会見、年初の会見を開催し、学会の活動を報道関係者に伝えました。この経験を基に、会長記者会見及びプレスリリースの実施手順の整備を図りました。また、異常事象解説チーム(チーム110)の再編・強化を図り、マスコミのみならず一般からの問い合わせに対応する体制も強化しました。ポジションステートメントワーキンググループにおいては、活動を円滑にするための手順類の整備を行った他、掲載中のポジションステートメントについてレビューを行い、担当部会に修正等の指示を出しました。オープンスクール小委員会においては、春の年会において企画セッションを開催し会員への情報提供を図りました。また、会員向けに、引き続きメール配信サービスを実施しました。

(3) 企画活動

東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえて行動指針を改定しました。この改定に当たっては、会員の意見を募り提出された意見の全てについて1つずつ採否を検討し、その結果に基づく最終案を理事会にて確認し決定しました(5/28)。新しい行動指針は、従来の内容をよりコンパクトに纏め、定款と重複する具体的な事業内容は省き、本学会が果たすべき役割として、(1)信頼醸成への貢献、(2)社会に役立つ原子力技術の追求、そして(3)国際的な活動の3つに分け、それぞれにおける学会活動の指針を示しています。

エネルギー資源に乏しい我が国が原子力エネルギーと放射線を安全にかつ永続的に利用してゆくためには、継続的な人材の育成・教育が決定的に重要であり、秋の大会(9/8、京都)の理事会セッションで原子力人材教育をテーマに取り上げ、(1)学会事故調からの人材育成の提言、(2)原子力人材育成ネットワークの戦略ロードマップ、

(3)学会の教育委員会の活動を紹介し、今後の方向性について、会員と皆さまのご意見を伺いました。

理事会は、学会が行う活動、学会に期待する役割などについて忌憚の無いご意見を拝聴し、今後の活動の方向性を検討する上での参考とさせて頂くことが重要と考え、過去の過去の正副会長経験者2名及び学会外の著名な有識者2名をお呼びして、ご意見を伺いました(9/26、11/17)。更に、このような機会を多くの一般会員にも提供すべきと考え、春の年会(3/20 茨城大学)の理事会セッションに、(1)広くエネルギー問題の理解活動に携わる有識者、(2)ジャーナリスト、及び、(3)立地地域の代表として福島県庁及び茨城県庁の方をお招きして、ご意見を伺いました。

(4) 倫理委員会活動

東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえて倫理規程を改定しました(H26.5.28)。2014年秋の大会企画セッション「倫理規程の意義はどこにあるのか—コトバと行動—」、および2015年春の年会企画セッション「東海第二発電所の津波対策からの倫理的側面の考察」を開催しました。第18回倫理研究会「より高い安全を目指して組織は何をすべきか—倫理規程を絵に描いた餅にしないために—」(H27.1.8, 北海道大学)を開催しました。会員組織の技術倫理講演会(3回)に講師を派遣しました。また、技術倫理協議会への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。その他、倫理ケースブックの販売促進などにも取り組みました。

(5) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をした正会員・推薦会員にフェローの称号を授与し、榮譽をたたえとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、平成27年度新規フェロー21名を選出しました。

年会では新規フェローの認証ならびに「フェローの集い」を開催し、その立ち位置を議論し、秋には関西の電力の安定供給に向けた取り組みについての講演と議論を実施しました。

マスメディアとの交流会について、社会・環境部会との共催により、原子力発電を中心とした「電源別発電コストについて」交流会を実施しました。

(6) 男女共同参画活動

男女共同参画委員会では、ワークライフ・バランスの実現、育児や介護の両立の問題、女性会員増強等の様々な取り組みを行っています。平成26年度は委員13名(女性8名、男性5名)で以下の活動を実施しました。

中高生・大学生を対象に、原子力・放射線分野への関心・理解を高めるために、原子力・放射線分野のロールモデル集(初版)を、原子力青年ネットワーク連絡会(YGN)と学生連絡会と共同で作成しました。ロールモデル集(初版)では、若手を中心に26名の仕事や生活の様子を紹介しましたが、各種のイベントで配布したところ、大

変好評であったことから、大学や原産セミナー等のイベントでも配布するために、増刷を行いました。

男女共同参画の分野では、毎年8月に、全国の百数十名の女子中高生と父兄、教員へ科学・技術の面白さを伝える2泊3日のイベント「女子中高生夏の学校」が開催されています。原子力学会の男女共同参画委員会は、第1回からこのイベントに10回連続して参加しており、平成26年度も、企画委員とポスターセッションに参加し、原子力・放射線に関する質問に答えたり・原子力・放射線分野でどのような仕事があるか等の紹介を行いました。

秋の大会における企画セッションでは、「原子力分野における希望ある活躍のために—ロールモデル集作成の取り組み—」を開催しました。前半は、元物理学学会会長の坂東昌子氏から「女性科学者と原子力問題」というテーマで講演があり、後半はロールモデル集(初版)の紹介を行いました。講演の後、会場の参加者も交えて、若い世代が原子力分野で希望を持って活躍できるような状況を作るにはどうすべきか等の意見交換を行いました。

また、日本原子力学会における女性会員の割合は、全会員の4%程度と非常に低いため、女性会員数増加のための提言内容を検討中です。提言内容は、これまでに男女共同参画委員会が地道に取り組んできた活動の結果や女性会員の現状についての調査・分析結果を基に、他学協会における女性会員の状況や取り組みも参考にして検討を行っています。本提言(案)については、H26年度の春の年会の企画セッションで発表し、参加者と意見交換を行いました。

男女共同参画委員会では、男女共同参画委員会のホームページにおいて、男女共同参画に関する積極的な情報発信に努めています。(http://www.aesj.or.jp/~gender/index.html)

(7) 教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、教科書調査WGを設置し、新学習指導要領に基づく高等学校教科書の原子力関連記述を調査し、主に、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する記載内容について、提言をまとめた報告書を作成。2015年春の年会の出席者に配付するとともに、学会HPで公開いたしました。2014年秋の大会では、原子力人材育成ネットワークとの共催で、初等・中等教育での放射線・原子力教育をテーマとした企画セッションを開催し、福島の被災地域での放射線教育への取り組み、IAEAにおける国際的な初等・中等教育の標準化の動き、また、近畿大学での教員を対象とした原子力・放射線関連の研修経験につき講演をいただき、意見交換を行いました。

大学教員協議会や産業界と協力し、大学や高等専門学

校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。また、大学学部学生を対象とした高等教育用のカリキュラム教材の作成に向け、学会としての位置付け、取り扱いを改めて議論し、活動を継続しています。高専における原子力人材育成活動の支援に向け、2015年春の年会では、高専における原子力人材育成活動をテーマとした企画セッションを開催し、取組みの現状、長岡技術科学大学との連携等について講演をいただき、意見交換を行いました。

技術者教育については、技術士資格取得を支援するための第5回 技術士制度・試験講習会を、2015年2月21日に

東海大学高輪キャンパスで実施しました。また、原子力学会内の各委員会、部会・連絡会に働きかけ、原子力技術者・研究者向け継続研鑽(CPD)プログラムにふさわしい行事に関する情報提供を受けました。次年度以降、これらを「教育委員会推奨CPDプログラム」として、受講者等には教育委員会委員長名で証明書を発行し、CPD実績として登録する仕組の運用に向け、具体的な検討を進めました。また、人材育成ネットワーク、日本工学会CPD協議会と相互に交流し、今後の連携を深めていく方向性について意見交換を行いました。

7. その他 会員の異動状況

	前年度末	入 会	退 会	移 籍	本年度末
正 会 員	6,968名	342名	448名	1名	6,861名
推薦会員	16名	1名	1名	0名	16名
学生会員	548名	231名	201名	62名	516名
合 計	7,532名	574名	650名	63名	7,393名
賛助会員	229社 1016.7口	6社10口 増口0社0口	4社5口 減口 7社21口		231社 1,000.7口

8. 平成26年度事業報告の附属明細書について

平成26年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成26年度計算書類の承認

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	215,621,504	176,513,938	39,107,566
(2) その他流動資産			
未収金	16,062,726	9,906,448	6,156,278
製品	8,279,164	9,369,563	▲ 1,090,399
その他流動資産	5,813,247	6,022,190	▲ 208,943
流動資産合計	245,776,641	201,812,139	43,964,502
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	36,587,300	33,409,700	3,177,600
減価償却引当資産	14,094,010	14,118,656	▲ 24,646
その他特定資産	93,305,722	89,107,736	4,197,986
特定資産合計	143,987,032	136,636,092	7,350,940
(3) その他固定資産			
有形・無形固定資産	242,434	905,100	▲ 662,666
保証金	8,104,200	8,104,200	0
長期前払費用	0	83,928	▲ 83,928
その他固定資産合計	8,346,634	9,093,228	▲ 746,594
固定資産合計	172,333,666	165,729,320	6,604,346
資産合計	418,110,307	367,541,459	50,568,848
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,589,886	13,209,463	6,380,423
前受金	47,577,327	49,710,979	▲ 2,133,652
預り金	2,380,382	5,774,296	▲ 3,393,914
賞与引当金	5,540,000	4,467,000	1,073,000
流動負債合計	75,087,595	73,161,738	1,925,857
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,587,300	33,409,700	3,177,600
固定負債合計	36,587,300	33,409,700	3,177,600
負債合計	111,674,895	106,571,438	5,103,457
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	77,218,031	72,415,542	4,802,489
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(76,218,031)	(71,415,542)	(4,802,489)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	229,217,381	188,554,479	40,662,902
(うち特定資産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,181,701)	(31,810,850)	(▲629,149)
正味財産合計	306,435,412	260,970,021	45,465,391
負債及び正味財産合計	418,110,307	367,541,459	50,568,848

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	0	215,621,504	0	215,621,504
現金預金合計	0	0	215,621,504	0	215,621,504
(2) その他流動資産					
未収金	981,528	15,081,198	0	0	16,062,726
製品	429,368	7,849,796	0	0	8,279,164
その他流動資産	388,800	4,230,450	1,193,997	0	5,813,247
その他流動資産合計	1,799,696	27,161,444	1,193,997	0	30,155,137
流動資産合計	1,799,696	27,161,444	216,815,501	0	245,776,641
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	36,587,300	0	36,587,300
減価償却引当資産	0	0	14,094,010	0	14,094,010
その他特定資産	0	0	93,305,722	0	93,305,722
特定資産合計	0	0	143,987,032	0	143,987,032
(3) その他固定資産					
有形・無形固定資産	0	0	242,434	0	242,434
保証金	0	0	8,104,200	0	8,104,200
その他固定資産合計	0	0	8,346,634	0	8,346,634
固定資産合計	0	0	172,333,666	0	172,333,666
資産合計	1,799,696	27,161,444	389,149,167	0	418,110,307
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,514,994	10,073,913	7,000,979	0	19,589,886
前受金	1,834,243	3,839,000	41,904,084	0	47,577,327
預り金	599,886	1,316,966	463,530	0	2,380,382
賞与引当金	823,703	1,287,224	3,429,073	0	5,540,000
流動負債合計	5,772,826	16,517,103	52,797,666	0	75,087,595
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	36,587,300	0	36,587,300
固定負債合計	0	0	36,587,300	0	36,587,300
負債合計	5,772,826	16,517,103	89,384,966	0	111,674,895
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	77,218,031	0	77,218,031
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(76,218,031)	(0)	(76,218,031)
2. 一般正味財産					
▲ 3,973,130	▲ 3,973,130	10,644,341	222,546,170		229,217,381
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(19,000,000)		(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(31,181,701)		(31,181,701)
正味財産合計	▲ 3,973,130	10,644,341	299,764,201	0	306,435,412
負債及び正味財産合計	1,799,696	27,161,444	389,149,167	0	418,110,307

*1 実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。

*2 その他事業は上記事業以外のすべての事業。

正味財産増減計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	6,225	5,848	377
② 特定資産運用益	10,899	15,069	▲ 4,170
③ 受取会費	121,949,000	126,007,575	▲ 4,058,575
④ 事業収益	115,178,469	103,820,708	11,357,761
⑤ 受取補助金等	1,576,493	1,324,216	252,277
⑥ 受取負担金	11,374,600	8,846,000	2,528,600
⑦ 受取寄付金	30,500	275,723	▲ 245,223
⑧ 雑収益	2,554,682	32,034	2,522,648
⑨ 基金・繰越金振替額	6,639,491	9,129,179	▲ 2,489,688
経常収益計	259,320,359	249,456,352	9,864,007
(2) 経常費用			
① 事業費			
a. 人件費	27,000,568	24,388,126	2,612,442
b. 旅費交通費	23,284,074	20,544,243	2,739,831
c. 通信運搬費	9,604,971	10,083,608	▲ 478,637
d. 一般外注費	43,034,243	49,075,928	▲ 6,041,685
e. 会議費	9,481,049	10,568,676	▲ 1,087,627
f. その他事業費	35,390,017	46,347,486	▲ 10,957,469
事業費小計	147,794,922	161,008,067	▲ 13,213,145
② 管理費			
a. 人件費	39,506,112	38,356,689	1,149,423
b. 旅費交通費	1,197,996	950,990	247,006
c. 通信運搬費	3,580,047	3,265,530	314,517
d. 減価償却費	39,412	872,955	▲ 833,543
e. 一般外注費	12,831,954	10,380,331	2,451,623
f. その他管理費	13,707,014	11,448,657	2,258,357
管理費小計	70,862,535	65,275,152	5,587,383
経常費用計	218,657,457	226,283,219	▲ 7,625,762
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	40,662,902	23,173,133	17,489,769
一般正味財産期首残高	188,554,479	165,381,346	23,173,133
一般正味財産期末残高	229,217,381	188,554,479	40,662,902
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益	12,357	18,328	▲ 5,971
(2) 受取補助金		600,000	▲ 600,000
(3) 受取寄付金	11,429,623	2,143,185	9,286,438
(4) 一般正味財産への振替額	▲ 6,639,491	▲ 9,129,179	2,489,688
当期指定正味財産増減額	4,802,489	▲ 6,367,666	11,170,155
指定財産正味期首残高	72,415,542	78,783,208	▲ 6,367,666
指定正味財産期末残高	77,218,031	72,415,542	4,802,489
III 正味財産期末残高	306,435,412	260,970,021	45,465,391

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度				合 計
	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	6,225	0	6,225
② 特定資産運用益	0	2,137	8,762	0	10,899
③ 受取会費	0	9,460,000	112,489,000	0	121,949,000
④ 事業収益	33,220,105	81,780,364	178,000	0	115,178,469
⑤ 受取補助金等	0	1,576,493	0	0	1,576,493
⑥ 受取負担金	0	11,374,600	0	0	11,374,600
⑦ 受取寄付金	0	30,500	0	0	30,500
⑧ 雑収益	1,922,144	404,811	227,727	0	2,554,682
⑨ 基金・繰越金振替額			6,639,491		6,639,491
経常収益計	35,142,249	104,628,905	119,549,205	0	259,320,359
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	8,852,198	18,148,370		0	27,000,568
b. 旅費交通費	1,563,594	21,720,480		0	23,284,074
c. 通信運搬費	5,321,826	4,283,145		0	9,604,971
d. 一般外注費	21,293,184	21,741,059		0	43,034,243
e. 会議費	0	9,481,049		0	9,481,049
f. その他事業費	5,782,318	29,607,699		0	35,390,017
事業費小計	42,813,120	104,981,802	0	0	147,794,922
② 管理費					
a. 人件費			39,506,112	0	39,506,112
b. 旅費交通費			1,197,996	0	1,197,996
c. 通信運搬費			3,580,047	0	3,580,047
d. 減価償却費			39,412	0	39,412
e. 一般外注費			12,831,954	0	12,831,954
f. その他管理費			13,707,014	0	13,707,014
管理費小計			70,862,535	0	70,862,535
経常費用計	42,813,120	104,981,802	70,862,535	0	218,657,457
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 7,670,871	▲ 352,897	48,686,670	0	40,662,902
他会計振替額	10,539,066	5,217,396	▲ 15,756,462	0	0
当期一般正味財産増減額	2,868,195	4,864,499	32,930,208	0	40,662,902
一般正味財産期首残高	▲ 6,841,325	5,779,842	189,615,962	0	188,554,479
一般正味財産期末残高	▲ 3,973,130	10,644,341	222,546,170	0	229,217,381
II 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0		12,357	0	12,357
(2) 受取補助金	0		0	0	0
(3) 受取寄付金	0		11,429,623	0	11,429,623
(4) 一般正味財産への振替額	0		▲ 6,639,491	0	▲ 6,639,491
当期指定正味財産増減額	0	0	4,802,489	0	4,802,489
指定財産正味期首残高	0	0	72,415,542	0	72,415,542
指定正味財産期末残高	0	0	77,218,031	0	77,218,031
III 正味財産期末残高	▲ 3,973,130	10,644,341	299,764,201	0	306,435,412

*1 実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。

*2 その他事業は上記事業以外のすべての事業。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均法による原価基準。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの : 旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの : 定率法 改正後の法人税法に基づく

無形固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。

なお、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、重要なリース取引はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,409,700	8,071,365	4,893,765	36,587,300
減価償却引当資産	14,118,656	642,046	666,692	14,094,010
学会賞基金積立資産	11,274,311	2,130	529,274	10,747,167
奨学金基金積立資産	312,612	200,059	0	512,671
部会・連絡会指定積立資産	33,606,043	10,110,231	3,256,586	40,459,688
標準委員会指定積立資産	1,393,774	44	1,393,818	0
30周年記念国際協力基金積立資産	21,400,194	3,822	1,120,179	20,283,837
日米欧学生交流基金積立資産	90,414	16	90,430	0
山田基金積立資産	0	380,143	0	380,143
IT化促進基金積立資産	13,193,181	2,137	606,640	12,588,678
記念事業基金積立資産	4,499,013	0	0	4,499,013
フェロー基金積立資産	3,338,194	945,535	449,204	3,834,525
小計	136,636,092	20,357,528	13,006,588	143,987,032
合 計	156,636,092	20,357,528	13,006,588	163,987,032

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	—
定期預金	19,000,000	0	19,000,000	—
小計	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	36,587,300	0	0	36,587,300
減価償却引当資産	14,094,010	0	14,094,010	—
学会賞基金積立資産	10,747,167	10,747,167	0	—
奨学金基金積立資産	512,671	512,671	0	—
部会・連絡会指定積立資産	40,459,688	40,459,688	0	—
標準委員会指定積立資産	0	0	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	20,283,837	20,283,837	0	—
日米欧学生交流基金積立資産	0	0	0	—
山田基金積立資産	380,143	380,143	0	—
IT化促進基金積立資産	12,588,678	0	12,588,678	—
記念事業基金積立資産	4,499,013	0	4,499,013	—
フェロー基金積立資産	3,834,525	3,834,525	0	—
小計	143,987,032	76,218,031	31,181,701	36,587,300
合計	163,987,032	77,218,031	50,181,701	36,587,300

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,333,348	1,326,914	6,434
ソフトウェア	13,003,096	12,767,096	236,000
合計	14,336,444	14,094,010	242,434

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金等					
科学研究費補助金 研究成果公開發表(B)	日本学術振興会	0	976,493	976,493	0
合計		0	976,493	976,493	0

10. 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

1.1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	529,274
フェロー基金	449,204
30周年記念国際協力基金	1,120,179
日米欧学生交流基金	90,430
山田基金	0
奨学金基金	▲ 200,000
基金事業への振替額計	1,989,087
部会、特別専門、標準支出への振替	4,650,404
経常収益への振替額計	6,639,491
経常外収益への振替額	0
合 計	6,639,491

1.2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1.3. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,467,000	5,540,000	4,467,000	0	5,540,000
退職給付引当金	33,409,700	8,071,365	4,893,765	0	36,587,300
合 計	37,876,700	13,611,365	9,360,765	0	42,127,300

公益目的支出計画実施報告書

自平成26年4月1日至平成27年3月31日

会計年度平成26年度

(単位:円)

1. 公益目的財産額	209,132,340
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	82,374,197
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	74,703,326
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	42,813,120
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	35,142,249
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	126,758,143
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由 詳細は別紙様式に記載	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、実施事業収入が下回り、それとともに公益目的支出も下回ったため、公益目的収支差額が計画における見込額を下回ったものである。東日本大震災以降、国内原子力発電所に関わる技術開発および研究規模の縮小傾向が継続しており、その影響を受けて、本会の事業規模が縮小した結果で、翌年度以降、事業規模が回復することを期待している。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

(単位:円)

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	計画		平成29年3月31日		
	見込		平成29年3月31日		
	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340
公益目的収支差額	117,900,000	74,703,326	157,200,000	82,374,197	196,500,000
公益目的支出の額	89,391,000	43,964,431	89,391,000	42,813,120	89,391,000
実施事業収入の額	50,091,000	26,002,499	50,091,000	35,142,249	50,091,000
公益目的財産残額	91,232,340	134,429,014	51,932,340	126,758,143	12,632,340

【実施事業等の状況等】

当該事業年度の実施事業等の状況、実施事業資産の状況、 その他公益目的支出計画実施報告書に記載するものとして 法令で定められた事項	事業報告書及び決算報告書のとおり
公益目的収支差額の計画額と実績額との差異による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし
その他の主要な事業及び資産の取得や処分、借入による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月13日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 藤田 玲子 殿

公認会計士 澤田 勲 事務所

公認会計士 澤田 勲 

私は、一般社団法人日本原子力学会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人日本原子力学会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人日本原子力学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以上

監査報告書

平成27年5月21日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 藤田 玲子 殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事 高杉 政博 
監事 松田 将省 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

一般社団法人 日本原子力学会

第5回総会 第3号議案

平成27年度新役員候補者

理事候補	上塚 寛	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 特別顧問
理事候補	大塚 雅哉	株式会社日立製作所 日立研究所 主管研究長
理事候補	小原 徹	東京工業大学 原子炉工学研究所 教授
理事候補	佐藤 修彰	東北大学 多元物質科学研究所 プロセスシステム研究部門 教授
理事候補	高橋 信	東北大学 大学院工学研究科 量子エネルギー工学専攻 教授
理事候補	田中 隆則	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 理事
理事候補	田中 治邦	日本原燃株式会社 取締役
理事候補	富田 靖	一般社団法人日本原子力学会 事務局長
理事候補	藤澤 義隆	中部電力株式会社 原子力本部 原子燃料サイクル部 サイクル戦略 Gr 長
監事候補	水田 仁	関西電力株式会社 原子力事業本部 副事業本部長

なお平成26年度より引き続き在任の役員は次の通り

理事	石隈 和雄	一般社団法人原子力安全推進協会 プラント評価部長
理事	井上 正	一般財団法人電力中央研究所 名誉研究顧問
理事	上坂 充	東京大学 大学院工学系研究科 原子力専攻原子炉工学講座 教授
理事	岡嶋 成晃	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究センター長
理事	岡田 往子	東京都市大学 原子力研究所 准教授
理事	小西 哲之	京都大学 エネルギー理工学研究所 原子エネルギー研究分野 教授
理事	小林 正彦	株式会社東芝 電力システム社原子力事業部 技監
理事	駒野 康男	MHI 原子力エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
理事	森 治嗣	北海道大学 大学院工学研究院 エネルギー環境システム専攻 教授
監事	松田 将省	株式会社日立製作所 電力システム社 CTO

一般社団法人 日本原子力学会
第 5 回総会 第 4 号議案

推 薦 会 員 候 補 者

平成 26 年度会長 藤田玲子氏を推薦会員に推薦する。

平成27年度事業計画

日本原子力学会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。平成27年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

当学会は、その活動が、東京電力福島第一原子力発電所事故（東電福島事故）を防ぎ得なかったことを真摯に受け止め、以後長期にわたり福島環境修復や事故プラントの廃止措置などに真摯に向き合っていく決意を学会内外に表明しています。昨年度に立ち上げた「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に、今後長期にわたり取り組まれる廃止措置への学術的提言の発信や、学会事故調の提言・課題のフォローに引き続き取り組んでいきます。また、福島復興の支援活動に、引き続き当学会の総力を結集して取り組むことが重要であり、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や国内外の関連機関と協力し、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報などを積極的に推進していきます。

これら廃炉委や福島特別プロジェクトにおいては他学会との連携等を進めていますが、さらに、昨年度に創設した「断層の活動性と工学的なリスク評価」調査専門委員会や「社会と共存する魅力的な軽水炉の展望」調査専門委員会などを始めとして、他学会の専門家にも参画いただく学際的活動を強化し、原子力発電所の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、「春の年会」・「秋の大会」を始めとしたシンポジウムや講演会などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際活動として海外学協会との積極的な交流なども実施します。

当学会の財務状況については、理事会直轄の組織を設けて収入の増加と支出の削減などを継続的に実施しており、危機的な状況を改善してきましたが、引き続き、一層の効率化と会員へのサービス向上を目指し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。また、学会収入の確保と増加に向けて、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続します。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力(定款第4条1号)

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃止措置は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を行うとともに学会事故調の提言・課題をフォローするため、平成26年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司)を設置し、活動を開始しました。平成27年度は、廃炉委の開催を1回/2カ月程度の頻度で継続するとともに、個別検討課題に取り組むた

めに設立した分科会、即ち事故提言・課題フォロー分科会(主査：山本章夫)、ロボット分科会(主査：大道武生)、建屋の構造性能検討分科会(主査：瀧口克己)、及びリスク評価分科会(主査：山口彰)の活動を進めることとしています。これらの活動に当たっては、多分野の専門家や他学会との連携協力を図ることとしています。また、情報発信、コミュニケーションのために、7月の福島でのシンポジウムを実現するとともに、「秋の大会」では関係機関と共同で特別セッションを計画しています。廃炉委として学会会員に加え、社会への発信も重要であり、分科会の成果等について積極的に公表していく予定です。

(2) 福島特別プロジェクト

福島の方々が少しでも早く復帰できるよ

う、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースを取る役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として引き続き、正確でかつわかりやすく発信していきます。また、市町村や除染情報プラザへの専門家派遣を継続するほか、対話集会やシンポジウムを開催し、正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

今後、福島の方々に配布される個人被ばく線量計の運用や管理および相談員制度についても専門家としてサポートしていきます。

(3) 部会活動

18部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。(部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉)

(4) 連絡会活動

5連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

(連絡会：①海外情報(ANS 日本支部)、②学生、③原子力青年ネットワーク(YGN)、④シニア・ネットワーク(SNW)、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ)

(5) 国際協力関係

①国際会議

第2回トリウム燃料に関する国際セミナー(2nd International Seminar on Thorium Fuel) (4/15、東京)、原子力発電の進歩に関する国際会議(ICAPP2015) (5/3-6、ニース)、16th International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal hydraulics (NURETH-16) (8/30-9/4、シカゴ)、GLOBAL2015 (9/20-24、パリ)を共催し、あわせて本会加盟の日本工学会主催「WECC2015 世界工学会議」(11/29-12/2、京都)の運営に協力します。また、日本開催が予定されている本会主催 ICAPP2017 の準備を開始します。

OPTICS & PHOTONICS International Congress 2015(4/22-24、横浜)、第23回原子力工学国際会議(ICONE23/2015) (5/17-21、幕張)、超アクチノイド元素の化学と物理に関する国際会議(TAN15) (5/31-6/5、

福島)、5th International Conference on Jets, Wakes and Separated Flows (ICJWSF-2015) (6/16-18、ストックホルム)、第13回微量元素の生物地球科学に関する国際会議(ICOBTE 2015 Fukuoka) (7/12-16、福岡)、NIMS Conference 2015(7/14-16、つくば)、TopFuel 2015(9/13-17、チューリッヒ)、第20回電磁非破壊評価国際ワークショップ(ENDE2015) (9/21-23、仙台)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

②国際交流

日米欧原子力学生国際交流事業、日韓原子力学生・若手研究者交流サマースクールを実施します。

③その他

国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともに INSC(International Nuclear Societies Council)や PNC(Pacific Nuclear Council)の活動にも協力します。これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信します。米国ANSとの協定の延長をはじめ、海外学協会との協力を継続、また新たな協定を締結し、国際交流を進めます。ICAPP2015では、欧州、フランス、米国原子力学会とともに地球温暖化に対する原子力の役割に関する共同声明に署名予定です。また、フランス原子力学会、英国大使館等から申し入れのあった日仏、日英などの国際合同セッションを年会・大会で今後も継続して実施するとともに、協力を推進します。さらに、学会事故調により指摘された、海外の知見をわが国の原子力安全の向上に資するための具体的な方法を検討、提案します。

(6) 諸機関との連絡協力

①以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会などと共催します。

第52回日本伝熱シンポジウム(6/3-5、博多)、安全工学シンポジウム2015(7/2-3、東京)、第52回アイソトープ・放射線研究発表会(7/8-10、東京)。

②以下の学術的会合に後援・協賛します。

東日本大震災シンポジウム「東日本大震災シンポジウム再考～困難課題の克服と復興の加速に向けて～(4/7、東京)、第32回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(4/21-22、東京)、第27回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(SEAD27) (5/15-17、佐世保)、第20回分子動力学シンポジウム(5/22、米沢)、No.15-12 第20回動力・エネルギー技術シンポジウム(6/18-19、仙台)、第49回X線材料強度に関するシンポジウム(7/16-17、大阪)、混相流シンポジウム2015(8/4-6、高知)、Dynamics and Design Conference 2015(8/25-28、弘前)、平成27年度工学教育研究講演会(9/2-4、福岡)。

その他、加盟する日本工学会に協力するなど、関連する学術の会合に随時、後援または協賛の予定です。また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定(定款第4条2号)

(1) 学術および技術の調査、研究

下記の専門委員会(特別専門委員会、研究専門委員会、調査専門委員会)において、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。

その他、必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。

① 特別専門委員会(3件) ()内は主査

- ・シグマ(渡辺幸信)
- ・安全対策高度化技術検討(関村直人)
- ・福島第一原子力発電所事故により発生する放射性廃棄物の処理・処分(朽山 修)

② 研究専門委員会(8件)

- ・放射性廃棄物の分離変換(湊和生)
- ・遮蔽ハンドブック(上叢義朋)
- ・使用済燃料直接処分に関わる社会環境等(鳥井弘之)
- ・将来世代のための再処理技術(本間俊司)
- ・熔融塩技術の原子力への展開(山脇道夫)
- ・第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計ガイドライン(山口 彰)
- ・原子力アゴラ(上坂 充)
- ・プリズマティック型高温ガス炉の安全設計プロセス(植田伸幸)

③ 調査専門委員会(2件)

- ・断層の活動性と工学的なリスク評価(奈良林 直)
- ・社会と共存する魅力的な軽水炉の展望(山本章夫)

(2) 標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。また、制定した標準を海外に発信するため、英語版の作成に取り組みます。

① リスク専門部会

- ・原子力発電所の地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準(発行予定)
- ・外部ハザードリスク評価方法の選定に関する実施基準(制定予定)
- ・原子力発電所の確率論的安全評価用のパラメータ

推定に関する実施基準(レベル1PSA編)(制定予定)

- ・原子力発電所の確率論的安全評価に関する実施基準(レベル2PSA編)(制定予定)

② システム安全専門部会

- ・安全性向上対策採用の考え方に関するタスク報告書(発行予定)
- ・高経年化対策の実施基準(発行予定)
- ・原子力発電所の安全性向上のための定期的な評価に関する指針(発行予定)
- ・発電用軽水型原子炉の炉心及び燃料の安全設計に関する報告書(発行予定)
- ・原子力発電所における少数体先行使用燃料の導入に係る実施基準(検討継続)
- ・PWR 化学管理指針(制定予定)
- ・BWR 化学管理指針(制定予定)
- ・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準の改定(検討継続)

③ 基盤・応用技術専門部会

- ・原子力施設の廃止措置の実施(発行予定)
- ・シミュレーションの信頼性確保に関するガイドライン(発行予定)
- ・γ線ビルドアップ係数:2013(英訳発行予定)
- ・実用発電用原子炉等の廃止措置の計画:2011(英訳発行予定)

④ 原子燃料サイクル専門部会

- ・再処理施設の臨界安全管理における燃焼度クレジット適用手順(発行予定)
- ・余裕深度処分対象廃棄体の製作に係わる基本的要件(制定予定)
- ・極めて放射能レベルの低い放射性廃棄物処分の安全評価手法:2006(英訳発行予定)
- ・クリアランスの判断方法:2005(英訳発行予定)
- ・ピット処分及びトレンチ処分対象廃棄物の放射能濃度決定に関する基本手順:2011(英訳発行予定)
- ・浅地中ピット処分の安全評価手法:2012(英訳発行予定)

⑤ 原子力安全検討会・分科会

- ・原子力安全の基本的考え方について(第2編 原子力安全確保のための基本的な技術的要件と規格基準の体系化の課題について)(発行予定)
- ・原子力安全の基本的考え方について(第I編 原子力安全の目的と基本原則)(英訳発行予定)

⑥ その他

- ・標準策定に関わる国のプロジェクト等の諸調査活

動を実施します。

・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のためのシンポジウム、講習会等の活動を進めます。

(3)ISO(国際標準化機構)/TC85(原子力)に関する活動、その他

ISO/TC85 に関する新規規格案や既存規格の定期見直しについてわが国の意見を集約し、国際規格作成の場へ意見を反映させます。また、ISO/TC85 関係の WG/SC などの国際会議に参加し、国際審議に参加するとともに、国際情勢や今後の動向についての情報を入手し、わが国関係者に発信します。

(4)標準委員会の運営

昨年度新設した標準活動運営委員会において、標準事業全般の運営に関わる事項の審議、調整を行います。

3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催
(定款第4条3号)

(1)総会

第5回総会を以下の予定にて開催します。

日 時 平成27年6月19日(金)

場 所 東京(航空会館)

(2)年会、大会

「春の年会」、「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

○日本原子力学会 2015年「秋の大会」

日 時 平成27年9月9～11日

場 所 静岡大学 静岡キャンパス

○日本原子力学会 2016年「春の年会」

日 時 平成28年3月26～28日

場 所 東北大学 川内キャンパス

(3)シンポジウム

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画します。

(4)支部活動

支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクールなどを開催します。また、支部表彰も行います。

①北海道支部 第5回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。

②東北支部 第5回支部大会、研究交流会、オープンスクール、講演会、東北原子力シンポジウム、南東北原子力シンポジウム、見学会などを開催します。支部賞の表彰も行います。

③北関東支部 第5回支部大会、若手研究者発表会、オープンスクール、講演会、研究会などを開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。

④関東・甲越支部 第5回支部大会、若手研究者発表討論会および学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施いたします。

⑤中部支部 第5回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催、研究委員会の運営に協力します。また、支部表彰を実施いたします。

⑥関西支部 第5回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞の表彰も実施いたします。

⑦中国・四国支部 第5回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部研究発表会若手優秀発表賞の表彰も行います。

⑧九州支部 第5回支部大会、研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施いたします。

(5)講演会など

①セミナー

炉物理部会、核融合工学部会、核燃料部会、バックエンド部会、熱流動部会、ヒューマン・マシン・システム研究部会、社会・環境部会、材料部会、原子力発電部会、再処理・リサイクル部会、水化学部会、原子力安全部会、シニア・ネットワーク連絡会などの各セミナーを開催します。

②オープンスクール

北海道、東北、北関東、関東・甲越、中部、関西、中国・四国および九州の各支部でオープンスクールを開催します。

③講演会

その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行(定款第4条4号)

(1)「日本原子力学会誌 ATOMO Σ」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約70頁)を編集、刊行します。

発行巻数 57巻4号～58巻3号

発行日 毎月1日

発行回数 12回

年間発行頁数 約840頁

年間発行部数 96,000部(8,000部×12ヶ月)
会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。

学会誌は、主として編集委員の企画記事で構成し、読まれる誌面作りに注力します。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説を中心として、時宜を得たインタビュー記事や、連載講座、報告、特集、ニュース・トピックスのほか、会議報告などの内容も充実し、バランスのよい記事構成に編集するよう努めます。また原子力以外の話題も取り上げて、記事の幅を広げ、より魅力ある誌面作りを目指します。

(2)「Journal of Nuclear Science and Technology」の発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」(英文論文誌、A4判、約140頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 52巻4号～53巻3号

発行日 電子版：毎月末に次月号(12回)

冊子体：偶数月初めに2号合併号として4、6、8、10、12、2月(6回)

年間発行頁数 約1,680頁

冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。

インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとしてTaylor & Francis Onlineを通じて全文公開します。購読会員ならびに学会個人・学生および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から2年余経過後には誰にでも無料公開となります。

また、Physor特集号、ANFC特集号を発行します。さらに、JNST独自の賞としてMost Cited Article Award、Most Popular Article Awardを選考して授与します。

(3)「日本原子力学会和文論文誌」の発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(A4判、約100頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 13巻2号～14巻1号

発行日 季刊 6、9、12、3月 各1日

電子版発行回数 4回(早期掲載も行っています)

冊子体発行回数 4回

年間発行頁数 約400頁

年間発行部数 約3,480部(870部×4号)

購読会員に配布するほか、内外の購読・交換・寄贈に供します。インターネットを利用した電子投稿・審査システム構築を推進し、出版と同時にJ-STAGEを通じて全文無料公開します。Elsevier社Scopusに書誌情報が収録されます。

(4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、刊行します。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)

(1)研究業績の表彰

①第48回(平成27年度)日本原子力学会賞

受賞候補の推薦を公募し、平成27年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。

②支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業(定款第4条6号)

(1)経営改善活動

経営改善特別小委員会では、平成26年度に引き続き、今年度も当学会の効率化と財務改善をねらって、以下の活動を実施します。

・学会収入の確保と増加に向けて、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続します。

・事務局の業務合理化の一環として、会員管理、演題登録、経理など一連の業務システムの抜本的改革を図るべく、システム構築作業を開始します。

・その他、経営合理化、学会活性化に関わる一連の施策を検討し、実行します。その一環として、年会・大会の改革にも取り組んでいきます。

(2)会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、学会ホームページの全面的更新による情報提供機能の強化を図るとともに、各種手続きの合理化など会員サービスの向上に努めます。

(3)広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員相互、および広く社会に向けて提供するとともに

に、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。その一つとして、定期的にプレスリリースおよび会長記者会見を行います。その内容は、会長の交代や年会などのイベントの紹介、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などを扱います。また、社会的に関心の高い、原子力技術や、情報についてポジショニング・ステートメントをホームページ上で公開していますが、東電福島事故を踏まえた見直し等を行います。生徒や学生、教師などを対象としたオープンスクールの活動も引き続き行っていきます。原子力施設において事故などが発生した際、一般市民へ解説を提供するために、平成 22 年に立ち上げた異常事象解説チーム(チーム 110)は、平成 23 年 3 月 11 日の東電福島事故時、マスコミへの専門家紹介を行い、大きな実績をあげました。引き続き、よりの確な活動を行うために体制の整備を図っていきます。会員サービス、情報提供の向上については、ホームページ、メールサービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供していきます。

(4) 企画活動

本学会は科学技術の社会応用を図る工学系分野の組織であり、世の中に役立ってこそ存在意義があります。東電福島事故を契機にわが国の原子力を取り巻く環境は大きく変化しましたが、エネルギー資源に乏しい我が国が原子力エネルギーと放射線を安全に利用してゆくために、本学会から行う情報発信を学術団体としての信頼感を持って国民に受け止めていただけるように、本学会の成果や社会への発信の仕方など学会活動のあり方を常に見直す必要があります。その意味で 2014 年度に理事会の開いた「ご意見を聞く会」と「春の年会」の理事会セッションにおいて学会内外の方々から頂戴したご意見は大変に参考となるものであり、引き続き新年度において対応方針の検討、具体的な活動の展開を図っていきます。

(5) 倫理活動

東電福島事故により、一層の安全文化の醸成・向上が求められていることを受け、倫理と安全文化の関係について継続して検討し、学会員への倫理規程の浸透へ向けた活動を実施します。また、東日本大震災に係る事例集を発行するとともに、倫理研究会や倫理研修などを開催します。

(6) 男女共同参画活動

男女共同参画委員会では、ワークライフ・バランスの実現、育児や介護の両立の問題、女性会員増強

等のさまざまな取り組みを平成 27 年度も引き続き行っていく予定です。

平成 25 年度から作成を開始し、平成 26 年度に初版を作成した原子力分野におけるロールモデル集は、各種のイベント等で大変好評であったことから、平成 27 年度は内容をブラッシュアップした第 2 版の検討・作成を行い、原子力分野における人材確保・育成に貢献していきたいと考えています。

女性会員数増加策の提言についても、他の学会員等の意見も取り入れて、ブラッシュアップしていく予定です。

また、男女共同参画学協会連絡会に積極的に協力するとともに、本会の男女共同参画に関するさまざまな問題にもさらに強力的に取り組んでいきます。男女共同参画委員会では、これまでに「女子中高生夏の学校」に参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発に力を入れるとともに、震災と原子力発電所事故の復興に向けた情報発信を行ってきました。今後もこれらの活動を継続していく予定です。

「秋の大会」・「春の年会」では企画セッションを開催し、学会員と広く人材確保・育成やワークライフ・バランス等、男女共同参画に関する多様な問題をディスカッションしていくとともに、学会誌においても話題提供などを継続して進めていきます。男女共同参画委員会では、これまでに開発した原子炉シミュレータを「女子中高生夏の学校」やその他の活動で有効利用していますが、引き続き活用するとともに、当委員会の

HP(<http://www.aesj.or.jp/~gender/index.html>)もさまざまな情報発信の場として活用していきたいと思えます。また、3 年前から学会として、年会・大会時の保育室の斡旋と補助を実施していますが、今後も学会員に広く周知していきたいと思えます。

(7) フェロー制度と活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員・推薦会員にフェローの称号を授与し、榮譽をたたえとともに、フェローには本会のさらなる発展に貢献していただきます。フェローの活動としては、原子力・放射線分野を学び修めた優秀な学生を表彰(日本原子力学会フェロー賞)するとともに、マスメディア対話活動の進め方については関係部会とも調整し検討します。また、「フェローの集い」や双方向ネットワークシステムを活用し、学会活動の活性化に資するべく努めます。これらの活動の推進のためにフェロー基金への募金を行います。

(8) 教育活動

原子力関連の高等教育機関の支援、技術者教育の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

大学教員協議会や産業界と協力し、大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。また、大学学部学生を対象とした高等教育用の原子力カリキュラム教材の作成に向けた活動を継続します。高専における原子力人材育成活動を支援いたします。教員を対象とした原子力・放射線関連の学習指導講習会の開催に向けた活動を実

施します。「原子力がひらく世紀」の改訂とともに、それに続く東電福島事故に関する一般市民・学生向けの図書の編集・刊行について検討します。技術者教育については、原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)の登録を再開し、システム整備および対象事業等の選定を行います。技術士資格取得を支援するための技術士制度・試験講習会を実施します。人材育成ネットワークを活用し、他の学協会との連携を深めるとともに、シニア・ネットワークなど他の委員会活動との連携も深めていきます。

年会・大会等の教育委員会セッションを企画、実施し、会員との意見交換を図ります。

平成27年度収支予算

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	6,000	0	6,000
② 特定資産運用益	0	0	17,000	0	17,000
③ 受取会費	0	9,560,000	109,640,000	0	119,200,000
④ 事業収益	27,412,000	68,958,000	6,610,000	0	102,980,000
⑤ 受取補助金等	0	2,650,000	0	0	2,650,000
⑥ 受取負担金	0	9,505,000	0	0	9,505,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0
⑧ 雑収益	0	0	246,000	0	246,000
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	8,049,000	0	8,049,000
経常収益計	27,412,000	90,673,000	124,568,000	0	242,653,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	10,874,000	19,541,000	0	0	30,415,000
b. 旅費交通費	2,250,000	29,230,000	0	0	31,480,000
c. 通信運搬費	6,800,000	3,362,000	0	0	10,162,000
d. 一般外注費	22,067,000	29,726,000	0	0	51,793,000
e. 会議費	0	11,498,000	0	0	11,498,000
f. その他事業費	5,466,000	27,253,000	0	0	32,719,000
事業費小計	47,457,000	120,610,000	0	0	168,067,000
② 管理費					
a. 人件費	0	0	33,901,000	0	33,901,000
b. 旅費交通費	0	0	1,539,000	0	1,539,000
c. 通信運搬費	0	0	3,701,000	0	3,701,000
d. 減価償却費	0	0	7,000	0	7,000
e. 一般外注費	0	0	12,767,000	0	12,767,000
f. その他管理費	0	0	20,566,000	0	20,566,000
管理費小計	0	0	72,481,000	0	72,481,000
経常費用計	47,457,000	120,610,000	72,481,000	0	240,548,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 20,045,000	▲ 29,937,000	52,087,000	0	2,105,000
他会計振替額		▲ 8,647,000	8,647,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 20,045,000	▲ 38,584,000	60,734,000	0	2,105,000
一般正味財産期首残高	▲ 3,973,130	10,644,341	222,546,170		229,217,381
一般正味財産期末残高	▲ 24,018,130	▲ 27,939,659	283,280,170	0	231,322,381
II. 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	15,000	0	15,000
(2) 受取補助金	0	0	0	0	0
(3) 受取寄付金	0	0	1,000,000	0	1,000,000
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 8,049,000	0	▲ 8,049,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 7,034,000	0	▲ 7,034,000
指定正味財産期首残高			77,218,031		77,218,031
指定正味財産期末残高	0	0	70,184,031	0	70,184,031
III. 正味財産期末残高	▲ 24,018,130	▲ 27,939,659	353,464,201	0	301,506,412

年度末別会員数一覧

(参考)

() は該年度内入会者の会員番号

年 度	推薦会員	正 会 員	学 生 会 員	賛 助 会 員	総 計
昭和34	—	1,299名(1~1304)	66名(1~66)	263社・458口(1~261)	1,628名(社)
40	3名	1,967名(2388~2555)	303名(405~561)	304社・681口(367~383)	2,577名(社)
45	5名	2,964名(3733~4099)	445名(1235~1344)	306社・936口(445~463)	3,720名(社)
50	7名	3,892名(5553~5864)	385名(1892~2056)	320社・921口(551~562)	4,604名(社)
55	8名	4,980名(7447~7859)	396名(2669~2828)	337社・1,171口(628~642)	5,721名(社)
60	8名	5,778名(9571~10001)	263名(3334~3459)	380社・1,206口(719~738)	6,429名(社)
平成元	8名	6,325名(11369~11786)	251名(3840~3960)	383社・1,182口(773~787)	6,967名(社)
2	9名	6,404名(11787~12202)	284名(3961~4100)	392社・1,297口(788~808)	7,089名(社)
3	8名	6,521名(12203~12674)	306名(4101~4238)	390社・1,289口(809~815)	7,225名(社)
4	9名	6,627名(12675~13088)	318名(4239~4387)	386社・1,282口(816~824)	7,340名(社)
5	9名	6,654名(13089~13423)	332名(4388~4541)	382社・1,267口(825~836)	7,377名(社)
6	10名	6,812名(13424~13867)	387名(4542~4752)	371社・1,249口(837~840)	7,580名(社)
7	14名	6,884名(13868~14247)	406名(4753~4929)	361社・1,242口(—)	7,665名(社)
8	14名	6,802名(14248~14626)	414名(4930~5104)	348社・1,274口(841)	7,578名(社)
9	13名	6,883名(14627~15077)	435名(5105~5312)	341社・1,264口(842)	7,672名(社)
10	14名	7,025名(15078~15593)	483名(5313~5533)	331社・1,243口(843~844)	7,853名(社)
11	14名	7,225名(15594~16187)	520名(5534~5747)	308社・1,194口(845~846)	8,067名(社)
12	13名	7,279名(16188~16671)	494名(5748~5944)	302社・1,170口(847~859)	8,088名(社)
13	13名	7,292名(16672~17102)	469名(5945~6147)	302社・1,166口(860~865)	8,076名(社)
14	12名	7,244名(17103~17501)	427名(6148~6334)	288社・1,137口(866)	7,971名(社)
15	13名	7,154名(17502~17868)	375名(6335~6478)	273社・1,100口(867~869)	7,815名(社)
16	13名	7,059名(17869~18216)	385名(6479~6660)	269社・1,095口(870~873)	7,726名(社)
17	13名	6,887名(18217~18534)	400名(6661~6850)	267社・1,064口(874~885)	7,567名(社)
18	14名	6,947名(18535~19058)	449名(6851~7070)	261社・1,048口(886~892)	7,671名(社)
19	15名	6,972名(19059~19459)	459名(7071~7280)	260社・1,048口(893~899)	7,706名(社)
20	15名	7,101名(19460~19941)	484名(7281~7490)	253社・1,252.8口(900~903)	7,853名(社)
21	15名	7,098名(19942~20274)	501名(7491~7729)	254社・1,285.2口(904~912)	7,868名(社)
22	15名	7,115名(20275~20700)	561名(7730~8028)	247社・1,274.2口(913~915)	7,938名(社)
23	15名	7,147名(20701~21071)	606名(8029~8292)	244社・1,232.2口(916)	8,012名(社)
24	16名	7,051名(21072~21457)	536名(8293~8514)	234社・1,064.7口(917)	7,837名(社)
25	16名	6,968名(21458~21826)	548名(8515~8795)	229社・1,016.7口(918)	7,761名(社)
26	16名	6,861名(21827~22173)	516名(8796~9030)	231社・1,000.7口(919~924)	7,624名(社)